

第1章 調査概要

1-1. 調査の背景・目的

我が国では、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、そして、関西ワールドマスタースゲームズ2021と国際的なスポーツイベントの開催を控え、スポーツに対する国民の注目度が高まっている。また、2015年10月1日には、国際競技力の向上はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域や経済の活性化、国際貢献など、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁が設置された。文部科学省においては、2015年11月に発表された「一億総活躍社会の実現に向けた文部科学省緊急対策プラン」の中で、スポーツGDP拡大構想として、スポーツGDPを現在の約5兆円から2025年には約15兆円に拡大するという方向性を打ち出した。このように、スポーツを取り巻く環境は大きく変化し、スポーツに対する関心、期待はより一層高まっている。

一方、我が国の多くの地域では、急速に進展する少子高齢化と人口減少に加え、若年層の都市部流出により、経済的・社会的に多くの課題を抱え厳しい状況に直面している。

このような状況の中、スポーツ庁においては、取り組み課題の一つとして「スポーツを通じた地域活性化」を挙げている。今後の方向性として「地域スポーツ施設の充実等、スポーツをできる多様な場を創出するとともに、スポーツを通じた地域活性化に取り組む「スポーツコミッション」等の活動を一層進展させ、スポーツを地域資源として活用した地域活性化を推進する¹。」と掲げており、スポーツ施設についても具体的施策を展開していくことが考えられる。

このような背景を踏まえ、本調査研究は、地域活性化の核としてスポーツ施設が幅広く有効活用されるよう、我が国のスポーツ施設に関する現状を把握し、施策の方向性について検討することを目的として実施したものである。

¹ スポーツ庁（2015）『スポーツ行政の現状』スポーツ審議会（第一回）配布資料
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/01/06/1365658_06.pdf

1-2. 調査概要

(1) 調査内容

本調査研究では、「①我が国のスポーツ施設に関する現状調査」、「②地域活性化に向けたスポーツ施設の有効活用事例調査」、「③課題と施策の方向性検討」、と大きく3つの内容に関して調査を行った。

「①我が国のスポーツ施設に関する現状調査」は、「第2章 我が国のスポーツ施設の種類」、「第3章 我が国のスポーツ施設の現状」、「第4章 スポーツ施設の関連法令」、「第5章 スポーツ施設整備における補助制度」で構成される。

「第2章 我が国のスポーツ施設の種類」は、我が国のスポーツ施設を網羅的に把握する分類を定義することを目的としている。我が国のスポーツ施設は、所管が複雑化しており、同じ体育館であっても、学校（文部科学省）、身体障害者福祉センター（厚生労働省）、都市公園（国土交通省）など様々な所管がある。そのため、情報が分散し、網羅的に把握することが非常に困難となっている。本調査では、所管別にスポーツ施設を分類することでスポーツ施設を網羅的に把握することを試みた。

「第3章 我が国のスポーツ施設の現状」は、我が国のスポーツ施設環境を把握することを目的としている。どのような施設があり、どのくらい利用されているのかという現在の状況を把握することは、今後のスポーツ施設活用の施策検討の前提として必要である。本調査では、市町村へのアンケート調査によって把握することとした。

「第4章 スポーツ施設の関連法令」では、スポーツ施設の有効活用に向けて、考慮すべき法令を把握することを目的としている。本調査では、関連法令を体系的に整理した上で、第6章における有効活用事例調査時のヒアリングや有識者会議での意見を基に、有効活用を推進する上で影響を与えている可能性のある条文の調査を実施した。

「第5章 スポーツ施設整備における補助制度」では、スポーツ施設整備における補助制度を網羅的に把握することを目的としている。スポーツ施設の整備には多額の資金が必要になる。資金調達手段の一つとして補助制度があるが、前述したとおり所管が複雑化しているため、補助制度に関しても網羅的に把握することは難しい。本調査では、公益財団法人笹川スポーツ財団からご提供いただいた先行調査の結果を基に、補助制度を体系的に整理することとした。

「②地域活性化に向けたスポーツ施設の有効活用事例調査」は、「第6章 地域活性化に向けたスポーツ施設の有効活用事例」で論じている。この章は、地域活性化に貢献している事例から成功要因を導き出し、施策の方向性の示唆を得ることを目的としている。有効活用事例で実施された施策、その背景や過程、効果を分析し、成功要因を考察することは、施策の方向性の検討に向けて、有効な示唆になると考えられる。本調査では、有識者会議における意見を基に事例を選出し、文献調査及びヒアリング調査を実施した。

「③課題と施策の方向性検討」は「第7章 課題と施策の方向性」で論じている。この章は、第6章までの調査結果から我が国におけるスポーツ施策の課題を整理し、解決のための施策の方向性を整理することを目的としている。ここでは、前章までに整理した内容を基に、現状とあるべき姿を定義した。その上で、現状とあるべき姿へと発展させていくために取り組むべき課題を体系的に整理し、解決に向けた施策の方向性を検討した。また、実現可能な施策に結び付けるために、「誰が推進していくのか」も検討した。

(2) 有識者会議の実施

本調査研究では、有識者会議を組成し、調査計画及び調査内容について指導・助言を仰いだ。有識者会議は下記5名により構成した（図表1-1参照）。

【図表1-1 有識者会議構成員】

氏名	所属・役職
仙田 満	株式会社環境デザイン研究所 会長
長岡 勤	株式会社東京ドーム 経営本部長 専務取締役
西山 雄二	横浜市市民局 局長
○間野 義之	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
渡邊 一利	公益財団法人笹川スポーツ財団 専務理事

※ ○座長、五十音順、敬称略、所属・役職は2016年3月時点

有識者会議は、以下の日程・内容で全3回実施した（図表1-2参照）。

【図表1-2 有識者会議実施日・内容】

	実施日	内容
第1回	2015年11月11日	・ 調査目的の共有 ・ 調査計画の確認
第2回	2016年 1月18日	・ 調査結果の報告・確認
第3回	2016年 3月 1日	・ 最終報告書の内容確認

また、調査の実施に当たり、下記2名より、調査に該当する知見・情報のご提供やご助言をいただいた。

- ・ 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 桂田隆行
 - ・ 公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 藤原直幸
- （五十音順、敬称略、所属は2016年3月時点）